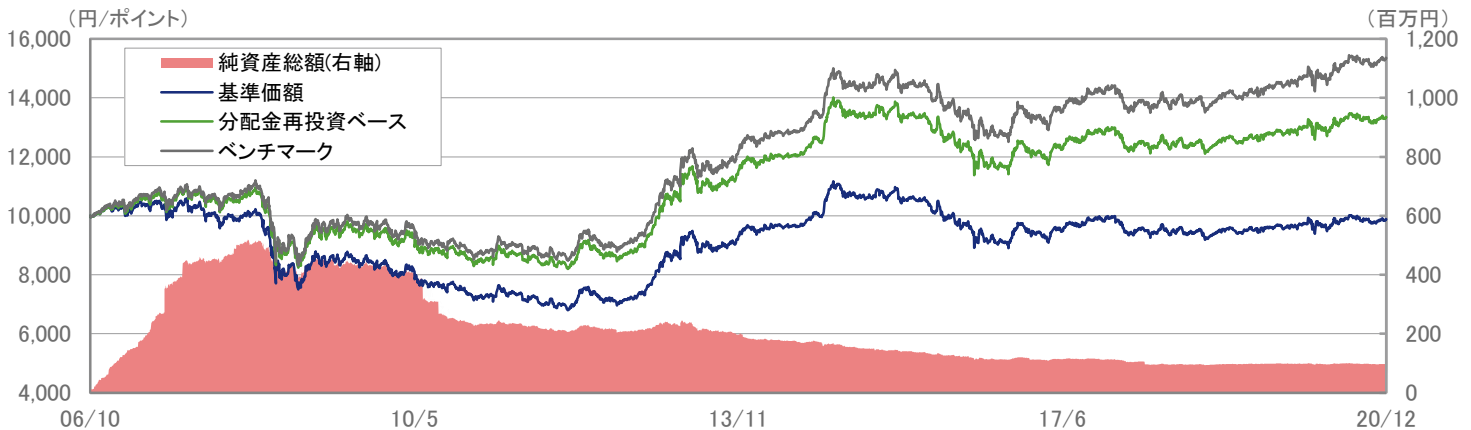


## ■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## ■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	13,349	-	125,045	-	-
過去1ヵ月	13,262	0.65	124,001	0.84	-0.19
過去3ヵ月	13,358	-0.07	124,690	0.28	-0.35
過去6ヵ月	13,239	0.82	123,063	1.61	-0.79
過去1年	12,936	3.19	118,980	5.10	-1.91
過去3年	12,958	3.01	117,078	6.80	-3.79
設定日来	10,000	33.49	81,482	53.46	-19.98

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## ■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	95.7
短期資産等	4.3
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

## ■ 分配実績

決算年月日	分配金(課税前)
2020/11/10	20円
2020/09/10	20円
2020/07/10	20円
2020/05/11	20円
2020/03/10	20円
2020/01/10	20円
2019/11/11	20円
2019/09/10	20円
2019/07/10	20円
2019/05/10	20円
2019/03/11	20円
2019/01/10	20円
設定来合計	2,700円

※1 1万口当たりの実績です。

※2 上記の分配金は、過去の実績であり、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## ■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	9,882	9,818	+64
純資産総額 (百万円)	97	97	+1

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	11,173	2014年12月8日
設定来安値	6,801	2012年1月10日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来最高値及び設定来最安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

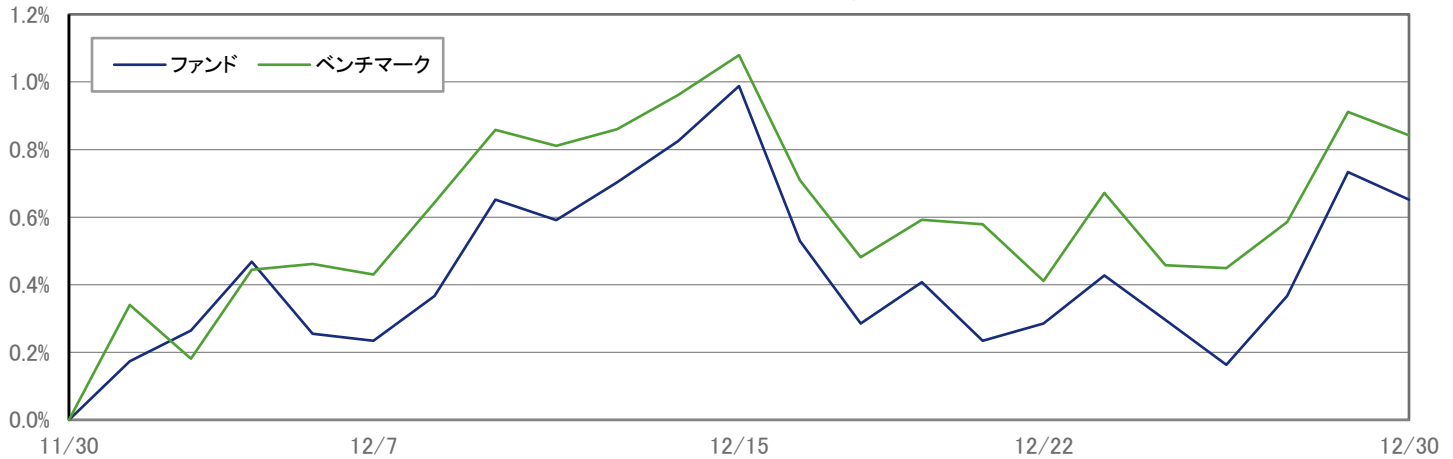
## ■ 運用概況

当月末の基準価額は、9,882円(前月比+64円)となりました。  
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+0.65%となり、ベンチマークの月間騰落率は+0.84%となりました。

## <運用担当者のコメント>

### ■ 12月の市場動向と運用状況

#### 当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

#### <参考/基準価額の要因分解>

	(単位:円)	(単位:%)
	基準価額	月次騰落率
2020年12月30日	9,882	-
2020年11月30日	9,818	-
増減	64	0.65
債券要因	-6	-0.06
キャピタル	-17	-0.17
うち現物	(-17)	(-0.17)
うち先物	(-)	(-)
インカム	11	0.11
為替要因	82	0.83
小計	76	0.77
その他要因	-12	-0.12
要因合計	64	0.65

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。  
 ※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

#### 市場動向

米国金利は、追加経済対策にかかる早期合意期待の高まりや米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)による資産買入強化期待の後退を受けて上昇しました。独国金利は、英国の合意無き欧州連合(以下「EU」という)離脱に対する懸念の高まりから低下したものの、堅調なセンチメント指標や英国とEUの通商協定合意を受けて上昇し、横ばい圏で推移しました。為替については、ドルは、米連邦公開市場委員会(FOMC)にて改めて緩和長期化姿勢が確認されたことや、堅調な株式市場を背景に、円に対してドル安となりました。ユーロは、英国での新型コロナウイルスにかかるワクチンの認可や堅調な株式市場を背景に、円に対してユーロ高となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

## ファンドレビュー

12月のファンドのパフォーマンスは前月比+0.65%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+0.84%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.19%となりました。当ファンドが組入れているマザーファンドの12月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを下回りました。

- (一)デレション戦略の寄与はマイナスとなりました。英国債利回りが低位な水準にあるとの見方に基づき英国債をアンダーウェイトとしたことは、英国とEU間の貿易協定の交渉難航や、感染力の強い新型肺炎変異種が発見され、新型肺炎感染者が急増したことを背景に、英国債利回りが低下したことから、マイナスに寄与しました。また、ニュージーランド中央銀行(以下「RBNZ」という)がマイナス金利の導入を検討しているとの見方に基づき、ニュージーランド国債をオーバーウェイトとしたことは、RBNZがマイナス金利の導入を見送るとの見方が強まったことを受けて、ニュージーランド国債利回りが上昇したことからマイナスに寄与しました。一方、米国長期国債をアンダーウェイトとしたことは、米国の追加経済対策や新型肺炎にかかるとのワクチン普及を背景とした米国経済の回復期待を受け、米国債イールドカーブが緩やかにスティーピングし、長期債利回りを中心に上昇したことからプラスに寄与しました。
- (一)通貨戦略の寄与はマイナスとなりました。ユーロに対して米ドルをオーバーウェイトとしたことは、新型肺炎にかかるワクチンの接種開始や英国とEU間の貿易協定合意や中国とEU間の投資協定合意、米国議会における追加経済対策法案可決など明るい材料が、米国での新型肺炎感染再拡大や感染力の強い新型肺炎変異種の発見に対する懸念を払拭したことや、株式および商品市場での投資家のリスク選好度が高まったことを背景に米ドルが全面的に弱含んだことから、マイナスに寄与しました。
- (0)国別配分戦略の寄与は中立となりました。
- (0)イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。
- (0)信用戦略の寄与は中立となりました。

## 今後の市場見通しと運用方針

■市場は、新型肺炎にかかるワクチンの普及状況、公衆衛生政策の規模、各国の金融・財政政策に注目しています。新型肺炎にかかるワクチンの接種ペースが想定を下回る中、経済再開計画を撤回する国が増加しています。このことは、感染力の強い新型肺炎変異種が拡大していることを考慮すると特に懸念され、留意が必要です。米国の追加経済対策と経済回復の可能性が高まるにつれ、米国の長短金利差は拡大すると予想しています。一方、欧州や英国の景気回復への道のりは一進一退を続ける可能性が高いと考えており、新型肺炎の感染拡大や低インフレ率を背景に欧州経済の低迷が続くようであれば、欧州中央銀行(ECB)は市場予想より早いタイミングで利下げに踏み切る可能性もあります。積極財政の流れを受け、今後数年間の世界の債券利回りの見通しについては様々な可能性が考えられますが、各国中央銀行が下方リスクに対して警戒を強める中、イールドカーブの特定の年限にターゲットを絞って投資配分することで、良好なリスクリターンを維持できると予想しています。今後数四半期、経済活動の再開に伴い、成長率とインフレ率は堅調に推移することが見込まれ、市場は徐々にリフレーションが進行する経済環境を織り込むと考えられます。ただし、長期的な課題として、成長率とインフレ率を制約する高水準の債務には引き続き留意が必要と考えます。こうした状況の中、新型肺炎にかかるワクチン開発の進展や追加経済対策と経済回復への期待を背景に、米国の長短金利差は拡大するとの見方から、米国長期国債をアンダーウェイトとすることを検討します。通貨別では、米国と米国以外の国の政策金利差の縮小、米国の追加財政支出および財政赤字拡大を背景に、米ドルは今後次第に弱含む可能性が高いとの見方から、米ドルに対してユーロを機動的に選好することを検討します。

■債券:  
【北米】今回可決された9千億ドル規模の追加経済対策は2021年、2022年の米国のGDPを相当程度押し上げると考えます。米国経済の停滞は追加財政政策により緩和されると思われますが、現在の新型肺炎の感染状況を考慮すると、当面はマイナスの影響が色濃く及ぼされ、財政政策の効果は2021年1-3月期後半に顕著に現れると見えています。バイデン氏は、新型肺炎感染拡大の抑制、経済政策、気候変動、不平等の是正を優先事項として掲げています。次回の経済対策は失業保険が失効する3月中旬までには発表されると考えており、失業保険の延長、現金給付、州・地方自治体への支援、家賃未払いによる立ち退き猶予措置の延長などが盛り込まれると見えています。インフラ投資の項目を盛り込めば1兆ドル超の規模となることから、インフラ投資が経済対策パッケージに含まれる可能性は50%程度と予想します。また、バイデン氏はトランプ政権のように制裁関税は行わず、より戦略的かつ協調的な制裁を行う可能性が高いと見られことから、通商政策については前向きに考えております。中国に対する現在の関税率も2021年後半には一部引き下げられる可能性があります。こうした中、新型肺炎にかかるワクチン開発の進展や追加財政支出に対する期待を背景に、米国の長短金利差が拡大すると予想し、米国長期国債のデレションをアンダーウェイトとすることを検討します。

【ユーロ圏】2021年の実質GDP成長率は高水準に推移することが予想されているものの、コアインフレ率は依然として低水準にあり、欧州の景気回復への道のりは一進一退を続ける可能性が高いと見えています。しかし、今後数ヶ月間の成長率とインフレ率は、経済の再開に伴い堅調に推移すると考えており、市場は徐々にリフレーションが進行する経済環境を織り込むと見込みます。ユーロ圏各国の国債利回りが低位な水準にあり、新型肺炎にかかるワクチンの普及を完全には織り込んでいないと考えられることから、デレションを若干のアンダーウェイトとする方針です。  
【英国】英国の新型肺炎感染者数、病床占有率、死者数は依然として高水準であり、2021年1-3月期の英国経済は縮小する見通しです。しかし、全人口の2.5%が既に新型肺炎にかかるワクチンを接種しており、2月中旬までに20%が接種する見込みであることから、英国経済の低迷は比較的早期に底打ちすると予想しています。英国の経済データの不確実性から先行きの予想は困難であり、景気回復が2021年前半に腰折れする可能性もありますが、新型肺炎にかかるワクチン接種の普及が想定どおりに進めば、早期の経済再開が可能となり、2021年4-6月期には景気が回復すると考えています。こうした中、英国債利回りが低位な水準にあり、新型肺炎にかかるワクチンの普及を完全には織り込んでいないと考えられることから、英国全体のデレションを若干のアンダーウェイトとしつつ、年限別では、短期国債をオーバーウェイト、中長期国債をアンダーウェイトとする方針です。

■通貨:  
【米ドル】世界的な景気循環や商品市況の回復、ファンダメンタルズの改善が見られるにも関わらず、FRBによる緩和的な金融政策の継続、米国の財政および経常収支の大幅な赤字などを背景に2021年に米ドルがさらに下落する可能性があることから、ユーロに対して米ドルを機動的にアンダーウェイトとする方針です。

【ユーロ】米国と米国以外の国の政策金利差の縮小や、米国の追加経済対策および財政赤字拡大を受けて、米ドルは今後次第に弱含む可能性が高いとの見方から、米ドルに対してユーロを機動的にオーバーウェイトとする方針です。

【英ポンド】英国の経済データの不確実性から先行きの予想は困難であり、景気回復は2021年前半に腰折れする可能性もあります。こうした中、英ポンドについては中立的な見方を維持しています。

※運用担当者のコメントは12月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

## &lt;マザーファンドの運用状況&gt;

## ■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	43.2	42.8	6.27	7.06
カナダ	2.9	2.0	6.05	7.38
イギリス	5.5	6.9	15.07	13.97
ユーロ	39.4	41.7	8.83	8.83
ドイツ	7.2	7.7	7.94	8.40
フランス	9.8	10.7	9.03	9.33
アイルランド	0.6	0.9	11.90	8.85
イタリア	10.2	9.5	7.35	7.85
オーストリア	1.3	1.6	13.75	12.60
オランダ	1.8	2.0	10.04	8.97
スペイン	5.7	6.1	9.11	8.51
フィンランド	0.5	0.6	10.11	7.99
ベルギー	2.2	2.6	11.83	10.28
ポルトガル	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
スウェーデン	0.2	0.3	7.58	5.93
ポーランド	0.6	0.6	5.17	4.33
デンマーク	0.5	0.5	10.09	9.99
ノルウェー	0.4	0.2	8.02	5.05
オーストラリア	2.1	2.7	7.60	7.28
シンガポール	0.6	0.4	6.15	7.99
マレーシア	-	0.5	-	7.25
メキシコ	0.6	0.8	7.59	5.66
イスラエル	-	0.5	-	6.83
ニュージーランド	0.1	-	14.52	-
債券合計	96.1	100.0	7.89	8.27
その他	3.9	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※1 比率は純資産総額対比です。

※2 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

## ■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 0.25 250930	アメリカ	米ドル	0.250	2025/9/30	6.5	国債
2	T-NOTE 1.75 220430	アメリカ	米ドル	1.750	2022/4/30	6.4	国債
3	T-NOTE 2.375 240815	アメリカ	米ドル	2.375	2024/8/15	4.3	国債
4	OBL 0 251010	ドイツ	ユーロ	0.000	2025/10/10	4.3	国債
5	T-NOTE 0.125 221130	アメリカ	米ドル	0.125	2022/11/30	3.7	国債
6	T-NOTE 0.5 250331	アメリカ	米ドル	0.500	2025/3/31	3.4	国債
7	T-NOTE 2.375 290515	アメリカ	米ドル	2.375	2029/5/15	2.9	国債
8	BTPS 1.65 301201	イタリア	ユーロ	1.650	2030/12/1	2.5	国債
9	T-BOND 3.0 480215	アメリカ	米ドル	3.000	2048/2/15	2.1	国債
10	OAT 0 230225	フランス	ユーロ	0.000	2023/2/25	2.0	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 150銘柄

## ■ 通貨別組入比率

(%)

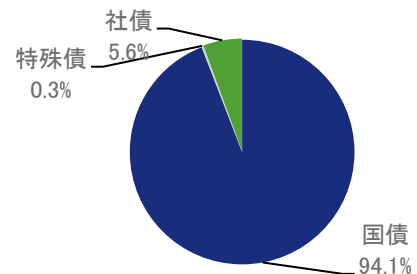
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	42.8	42.8	0.0
ユーロ	41.6	41.7	-0.2
英ポンド	6.6	6.9	-0.2
カナダドル	2.4	2.0	0.4
その他(円除く)	6.0	6.7	-0.7
合計	99.3	100.0	-0.7

※ 比率は純資産総額対比です。

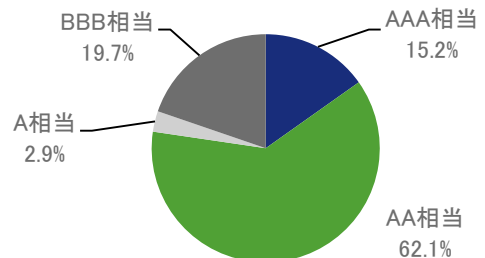
## ■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	0.26	0.27	-0.01
平均クーポン(%)	1.49	2.08	-0.59
平均残存期間(年)	8.32	8.94	-0.61
修正デュレーション(年)	7.89	8.27	-0.38

## ■ セクター別組入比率



## ■ 格付別組入比率



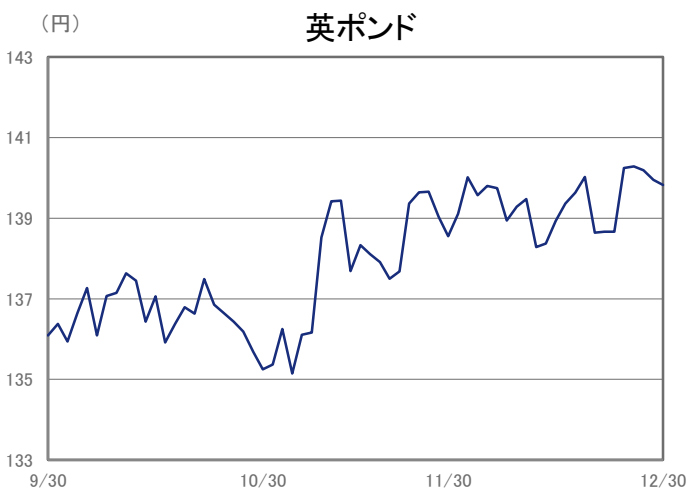
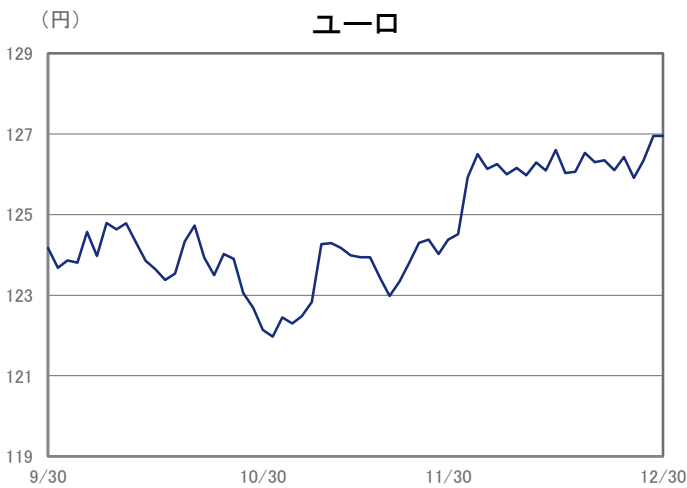
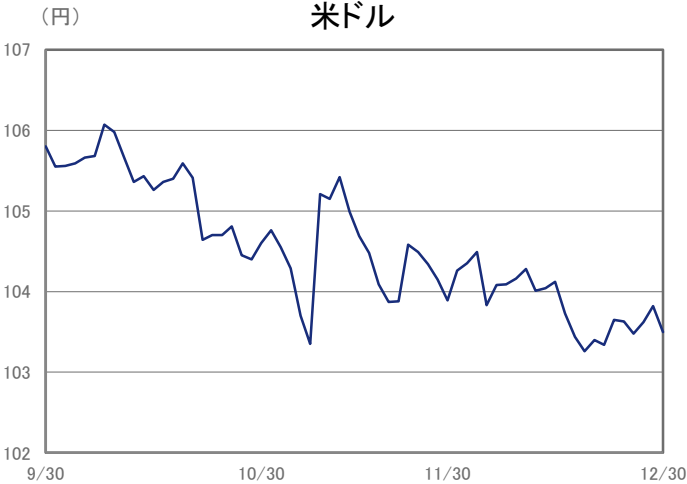
※1 比率は外国債券現物対比です。

※2 格付けは、原則としてS&amp;P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

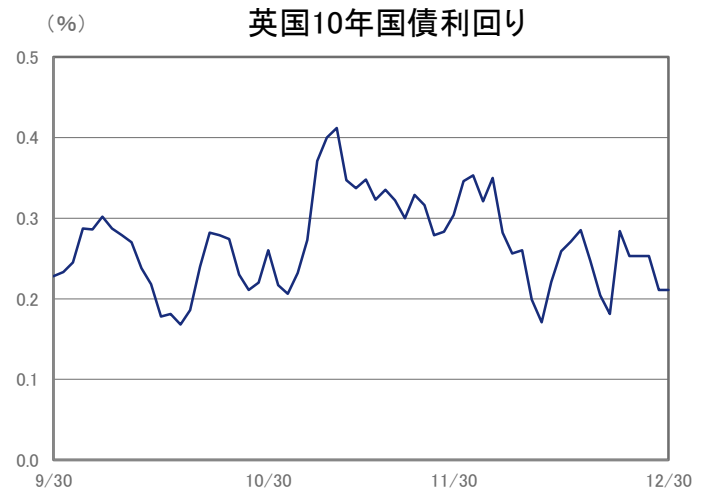
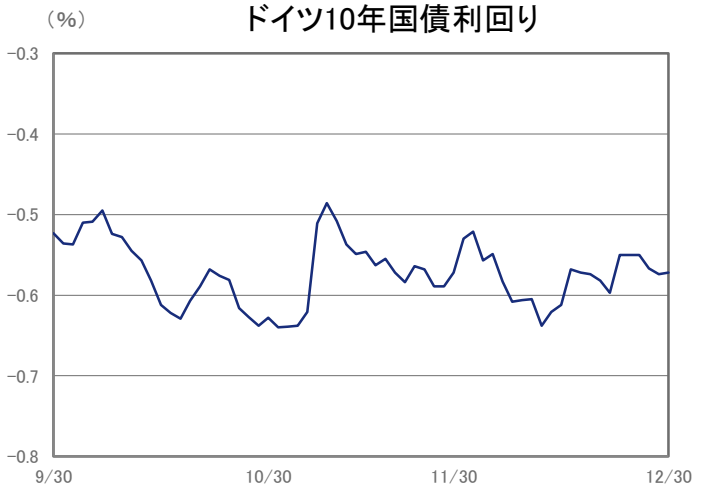
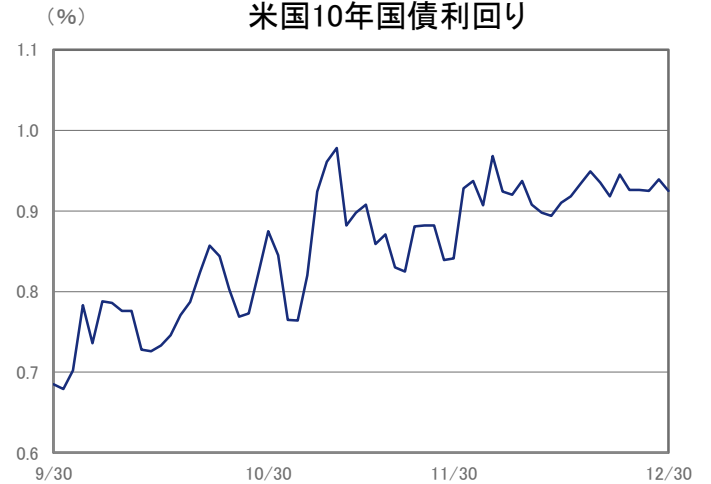


<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

## 商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものは、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。
- 毎決算時に安定した分配を継続的に行うことを目指します。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休曜日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2006年10月16日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	1月、3月、5月、7月、9月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年6回の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	年2回(5月、11月)及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休曜日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

## 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号  
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)  
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。  
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)  
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)  
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。  
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

## 主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

### ■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

### ■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。